

## 第2回 スマートSME(中小企業)研究会

# 経営革新等支援機関による 中小企業の経営力向上支援

平成29年4月19日

株式会社 **TKC**

## 会社概要

- ①業種 : 情報処理・ソフトウェア業
- ②事業内容 : 会計事務所並びに地方公共団体に対する情報サービス  
(ソフトウェアの開発提供・コンサルティングサービス・システム機器の販売)
- ③代表者 : 代表取締役社長 角 一幸
- ④資本金 : 57億円 (東京証券取引所1部上場 証券コード9746)
- ⑤業績 : 売上高 単体 : 533億円、連結 : 577億円 (2016年9月期)  
経常利益 単体 : 76億円、連結 : 76億円 (2016年9月期)
- ⑥本社 : 栃木県宇都宮市、東京都新宿区
- ⑦設立 : 昭和41年10月22日
- ⑧事業所数 : 全国77か所
- ⑨従業員数 : 単体 : 2,234名、連結 : 2,547名 (2017年1月1日現在)

# 株式会社TKC について



TKC会員関与先の  
IT化支援

23万5000社

中堅企業・非営利法人  
FX4クラウドシリーズ

5年間で5倍

法人税申告

55万社超

相続税申告

約30%

連結会計・連結納税

70%超

海外展開支援

27カ国

データセンター (TISC)

安全で  
一番



自治体クラウド

NO.1

地方税の電子申告

720団体

コンビニで各種証明書を交付

850万人

法律情報データベース

232万  
8900文献

TKC会員関与先の  
黒字決算割合

57.3%

「TKC経営指標」(BAST)

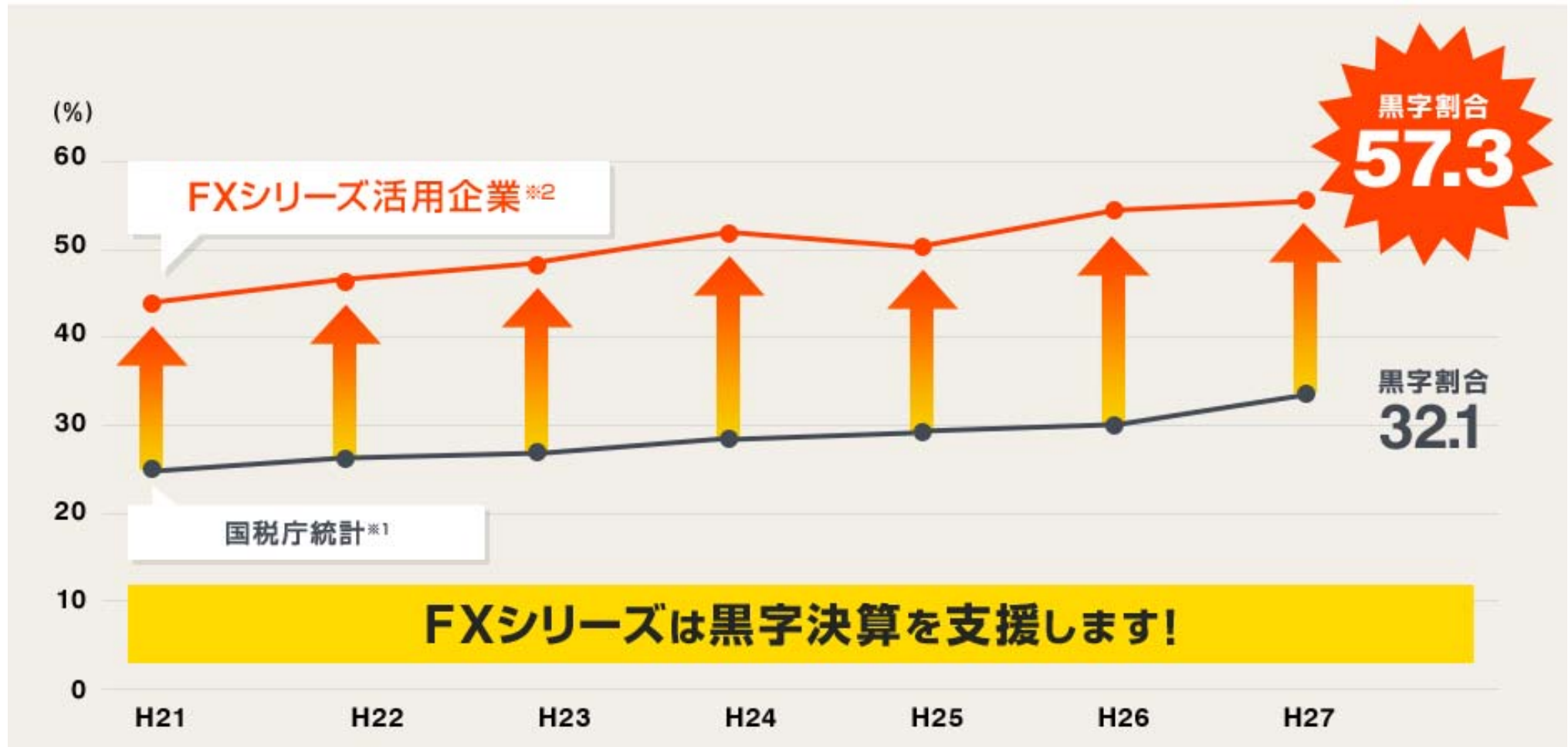
23万5103社

社団法人・財団法人

約3000法人

# I 戦略財務情報システム FXシリーズ

## 1. FXシリーズ活用企業の黒字決算割合

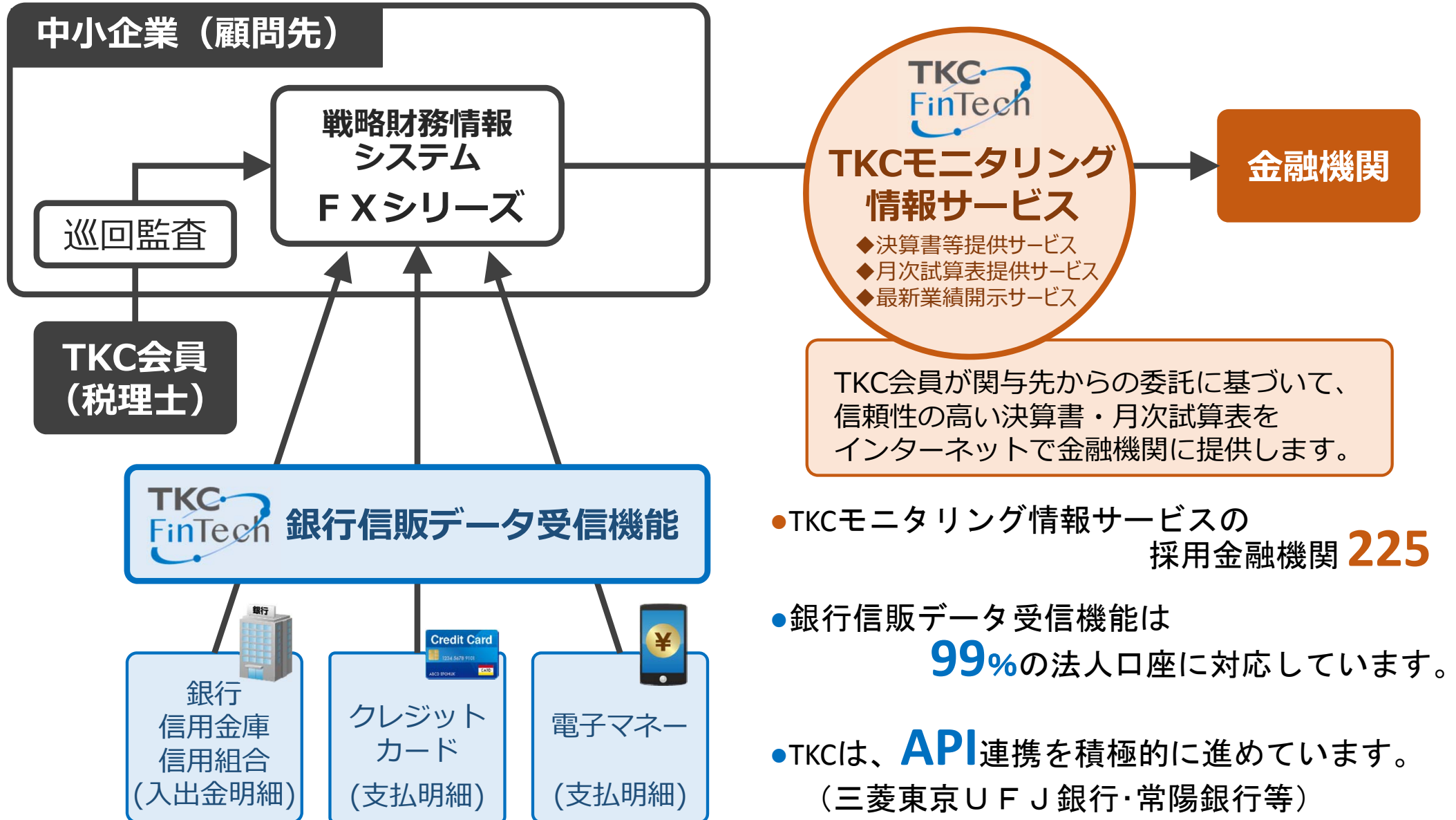


※1. 国税庁「平成27事務年度法人税等の申告（課税）事績の概要」より引用

※2. FXシリーズとTKC継続MASシステムを使用し、「書面添付」を実施している企業を集計

# I 戦略財務情報システム FXシリーズ

## 2. TKCの2つの FinTechサービス



資料：常陽銀行ニュースリリース（平成28年4月20日）をもとにTKCが作成

# I 戦略財務情報システム F Xシリーズ

## 3. 過去3年間の月次決算を証明する『記帳適時性証明書』



【原本PDF】 **記帳適時性証明書** 第 8926156420 号  
 (会計帳簿作成の適時性(会社法第432条)と電子申告に関する証明書)  
 発行日: 平成28年 5月13日

税理士法人 TKCコンピュータ会計事務所 株式会社TKC 代表取締役社長 角 一幸

貴事務所の関与先企業 株式会社 S C G印刷 (法人番号:7123458789012) 殿の  
 会計帳簿作成の適時性及び継続性並びに月次決算の実施日及び決算書と法人税申告書等の作成に関して  
 次の事実を証明します。

- 「資料1: 過去3年間における月次決算及び年次決算の状況」について (審査) Y H  
 ①TKC会員は「TKC全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性等を確保するため毎月、関与先  
 に向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実績状況は資料1のとおりです。  
 ②「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間。「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の  
 件数。「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。  
 ③「決算書に付した番号」(17行目)は、書面の「決算報告書」に付した番号で、これと同一の番号が印刷  
 されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。
- 「資料2: 前期(第27期)の法人税申告書の作成状況」について  
 ①TKCシステムは会計帳簿(仕訳帳・元帳・月次の試算表)及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・  
 消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一気通貫となっています。  
 ②前期の決算書に計上された「税引き後当期純利益(損失)」(資料1の18行目(A))と前期の法人税申告書  
 別表4の「当期利益又は当期欠損の額(1)」(資料2の2行目(B))とは完全に一致しており、貴関与先殿の法  
 人税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。
- 税理士法第33条の2に定める書面添付(「決算申告確認書」の提出)の実践について  
 TKC会員は「TKC全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の2  
 に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は資料3(3行目)のとおりです。
- TKC財務会計システムの継続利用期間について  
 ①貴関与先の財務データは、平成5年4月分から継続して利用しており、利用期間は23年0か月となります。  
 ②この利用期間において過去仕訳及び科目残高の遡及的な修正・追加・削除の処理はなされていません。
- この証明書の真正性は、TKC全国会HP (<http://www.tkc.jp/>) から確認できます。  
 なお、ここでは事務所名と商号の表示を省略しています。(掲載期限:平成29年5月31日) 以上

資料1: 過去3年間における月次決算 (◎翌月:○翌々月:無印遅れ/期首月と期末月は調整) 及び年次決算の状況

年月	第25期 平成25年 4月1日-平成26年 3月31日	第26期 平成26年 4月1日-平成27年 3月31日	第27期 平成27年 4月1日-平成28年 3月31日
1	監査対象月 平成25年 4月 848 任訳数 817 データ処理日 平成25年 5月22日	監査対象月 平成26年 4月 892 任訳数 854 データ処理日 平成26年 5月23日	監査対象月 平成27年 4月 982 任訳数 941 データ処理日 平成27年 5月22日
2	平成25年 5月 817 任訳数 814 データ処理日 平成25年 6月14日	平成26年 5月 854 任訳数 840 データ処理日 平成26年 6月11日	平成27年 5月 941 任訳数 933 データ処理日 平成27年 6月12日
3	平成25年 6月 789 任訳数 789 データ処理日 平成25年 7月12日	平成26年 6月 840 任訳数 854 データ処理日 平成26年 7月10日	平成27年 6月 933 任訳数 964 データ処理日 平成27年 7月14日
4	平成25年 7月 803 任訳数 774 データ処理日 平成25年 8月17日	平成26年 7月 854 任訳数 831 データ処理日 平成26年 8月19日	平成27年 7月 956 任訳数 964 データ処理日 平成27年 8月18日
5	平成25年 8月 774 任訳数 791 データ処理日 平成25年 9月18日	平成26年 8月 831 任訳数 828 データ処理日 平成26年 9月17日	平成27年 8月 964 任訳数 927 データ処理日 平成27年 9月16日
6	平成25年 9月 791 任訳数 753 データ処理日 平成25年 10月15日	平成26年 9月 828 任訳数 846 データ処理日 平成26年 10月21日	平成27年 9月 927 任訳数 940 データ処理日 平成27年 10月18日
7	平成25年 10月 753 任訳数 803 データ処理日 平成25年 11月18日	平成26年 10月 846 任訳数 861 データ処理日 平成26年 11月18日	平成27年 10月 940 任訳数 955 データ処理日 平成27年 11月18日
8	平成25年 11月 803 任訳数 826 データ処理日 平成25年 12月14日	平成26年 11月 861 任訳数 873 データ処理日 平成26年 12月16日	平成27年 11月 955 任訳数 963 データ処理日 平成27年 12月19日
9	平成25年 12月 826 任訳数 785 データ処理日 平成26年 1月17日	平成26年 12月 873 任訳数 855 データ処理日 平成26年 2月14日	平成27年 12月 963 任訳数 976 データ処理日 平成27年 2月17日
10	平成26年 1月 785 任訳数 819 データ処理日 平成26年 2月14日	平成27年 1月 855 任訳数 879 データ処理日 平成27年 2月14日	平成28年 1月 976 任訳数 970 データ処理日 平成28年 2月17日
11	平成26年 2月 819 任訳数 834 データ処理日 平成26年 3月18日	平成27年 2月 879 任訳数 887 データ処理日 平成27年 3月18日	平成28年 2月 970 任訳数 991 データ処理日 平成28年 3月18日
12	平成26年 3月 834 任訳数 20 データ処理日 平成26年 4月17日	平成27年 3月 887 任訳数 19 データ処理日 平成27年 4月18日	平成28年 3月 991 任訳数 21 データ処理日 平成28年 4月18日
13	年次決算	年次決算	年次決算
14			
15			
16			
17	決算書に付した番号 V15885	決算書に付した番号 W36031	決算書に付した番号 Y76290
18	税引後当期純利益(損失) 796,394円	税引後当期純利益(損失) 5,597,795円	税引後当期純利益(損失) 4,479,349円

(注) 前期(第27期)の決算書の個別注記表には、中小会計要領に準拠している旨の記述があります。

資料2: 前期(第27期)の法人税申告書の作成状況

1 法人税申告書の作成日及び提出方法	平成28年 5月13日	法人税申告書はTKCシステムで作成され電子申告されています。
2 別表4の「当期利益又は当期欠損の額(1)」	4,479,349円	(A)と(B)は一致しており、申告書は決算書に基づいています。
3 別表1の「法人税額(2)」	884,760円	

資料3: 前期(第27期)のKFSの利用状況

項目	利用	未利用
1 K: 継続M&S(経営計画)	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 F: FXシリーズ(貸計化)	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 S: 書面添付(税理士法99-2)	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

TKC全国会登録情報

1 会員氏名	税理士法人 TKCコンピュータ会計事務所
2 入会日(経過年数)	平成10年14日(26年6か月)
3 経営革新等支援機関	<input checked="" type="radio"/> 認定 <input type="radio"/> 未認定
4 事務所ホームページ	<a href="http://www.tkccomputer.co.jp/">http://www.tkccomputer.co.jp/</a>



# I 戦略財務情報システム F Xシリーズ

## 4. 地域金融機関との連携事例（中京銀行様）

### 中京TKC連携事業者貸出「太鼓判」

TKC会員税理士の「太鼓判」により低金利の資金調達が可能となります

POINT ①  
ご融資金額は  
5,000万円まで

POINT ②  
4つの金利優遇により  
さらにオトクに

POINT ③  
貸出期間は運転資金7年、  
設備資金10年まで



### 金利優遇

「中小会計要領」  
を会計ルールと  
している  
年率▲0.3%

TKC税理士に  
よる書面添付  
年率▲0.3%

「記帳適時性証明  
書」に「◎」が  
30個以上  
年率▲0.3%

「TKCモニタ  
リング情報  
サービス」を利用  
年率▲0.1%

最大優遇時（全てに該当） 年率▲1.0%

### 商品概要

中京TKC連携事業者貸出「太鼓判」

- ・利用者は、次の両方に該当する中小企業です
- ① **経営革新等支援機関**に認定されているTKC全国会の会員税理士の**月次巡回監査**を受け、かつ**中期経営計画**を策定している中小企業
- ② 信用保証協会の一般保証、経営力強化保証制度または愛知県信用保証協会の保証制度「認定支援税理士連携推進保証（T連携）」の保証承認を得られた中小企業

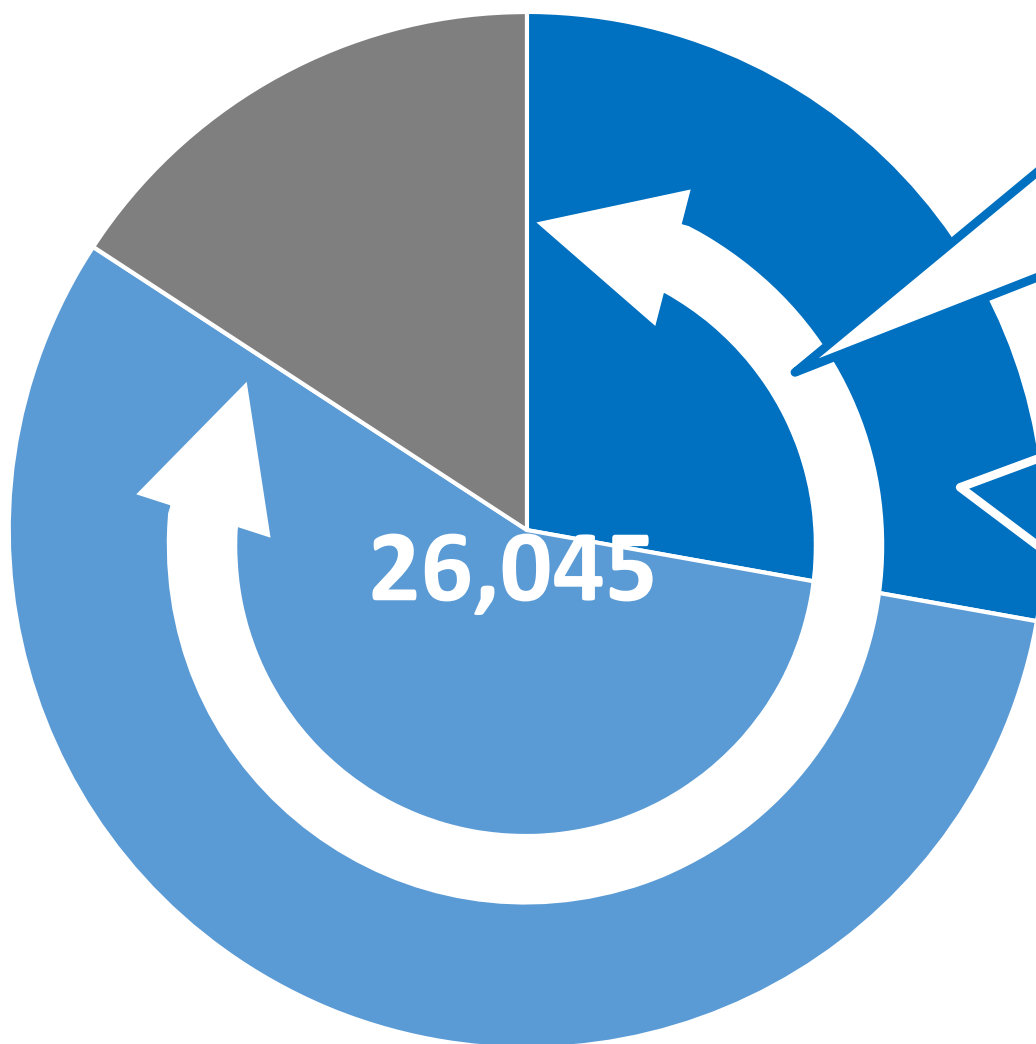
・融資利率は、固定金利で年**1.4%**です

・最大優遇時で **0.4%**です！

## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために

### 1. 経営革新等支援機関（第42号認定時点）

認定機関数（N=26,045）



税理士・税理士法人・会計士

21,931件

全体の84.2%

TKC会員

7,244件

全体の27.8%

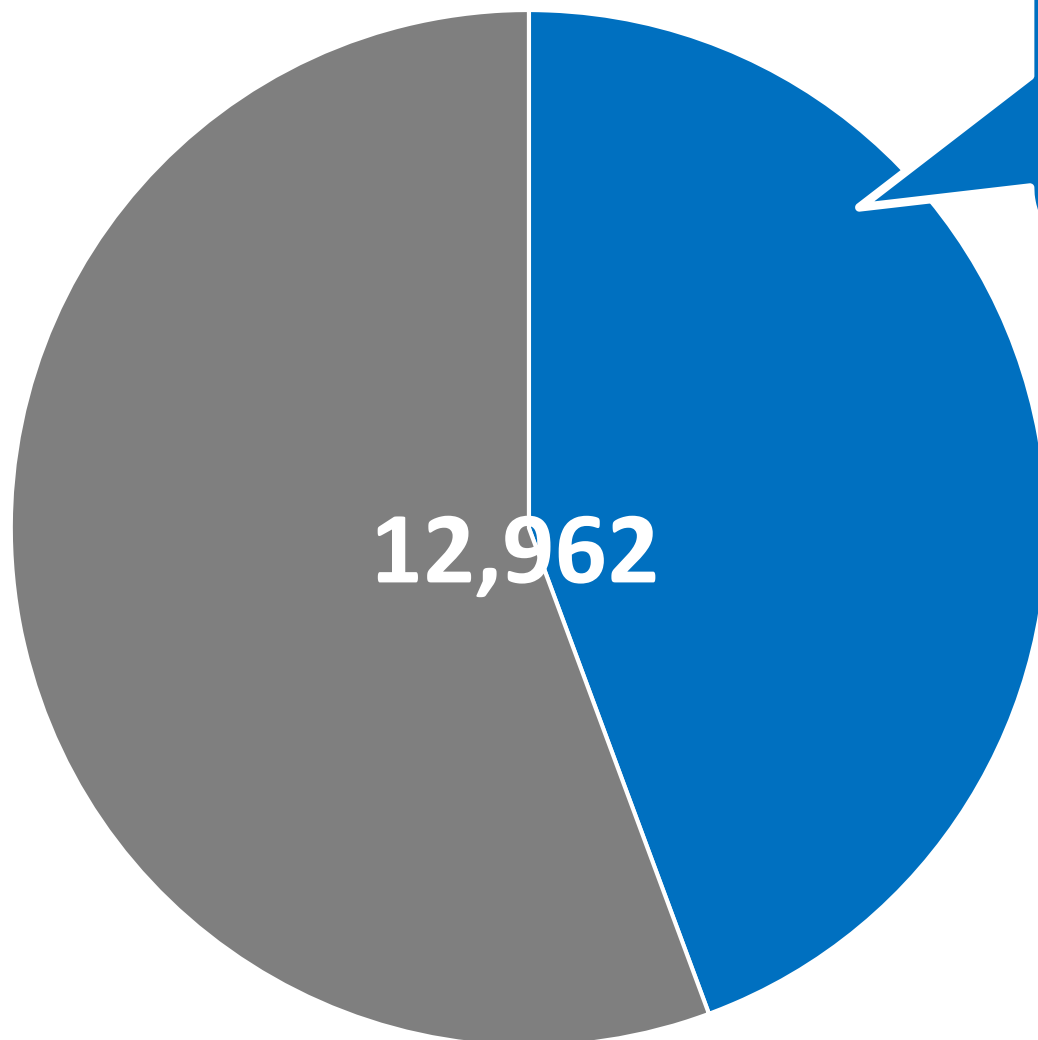


# Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために

## 2. 経営改善計画策定支援事業（405事業）

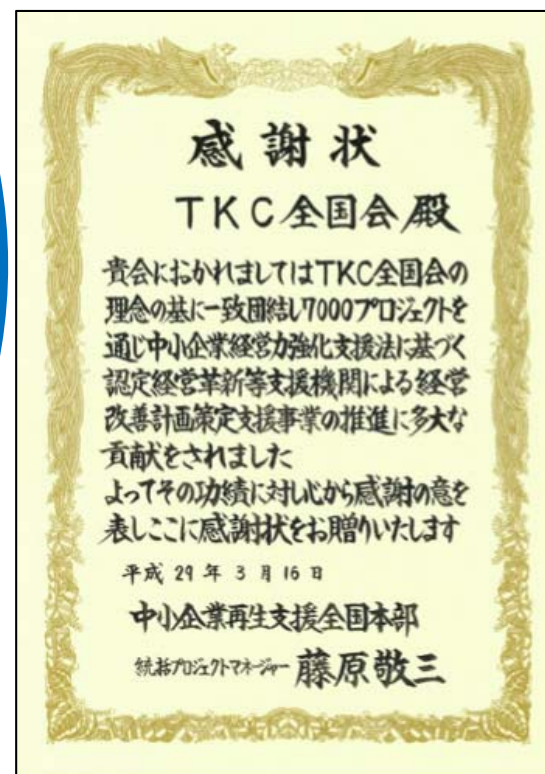


利用申請数 (N=12,962)



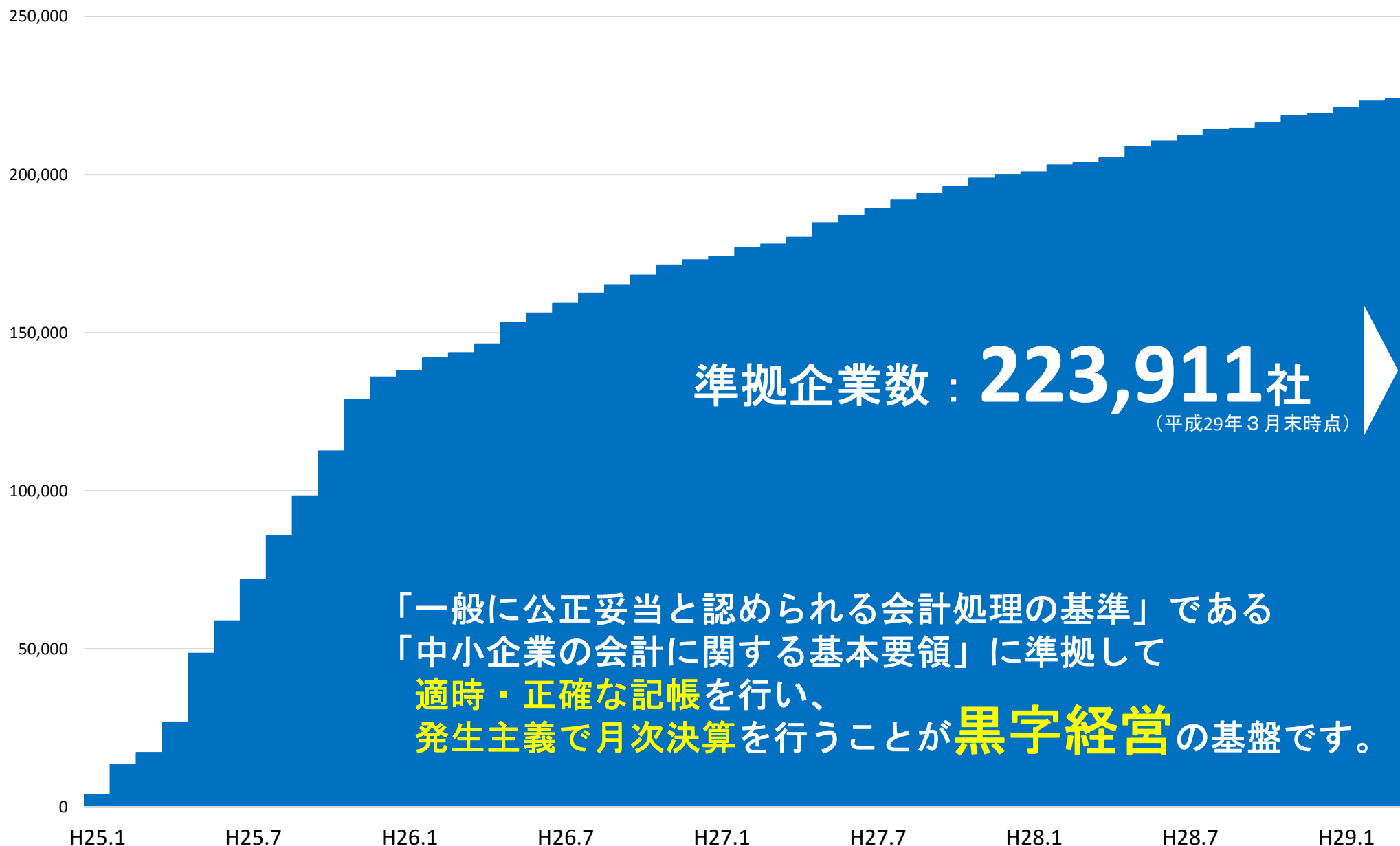
### TKC会員

- ①利用申請数 5,749件  
全体の 44.3%
- ②実践会員数 1,975名



## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために

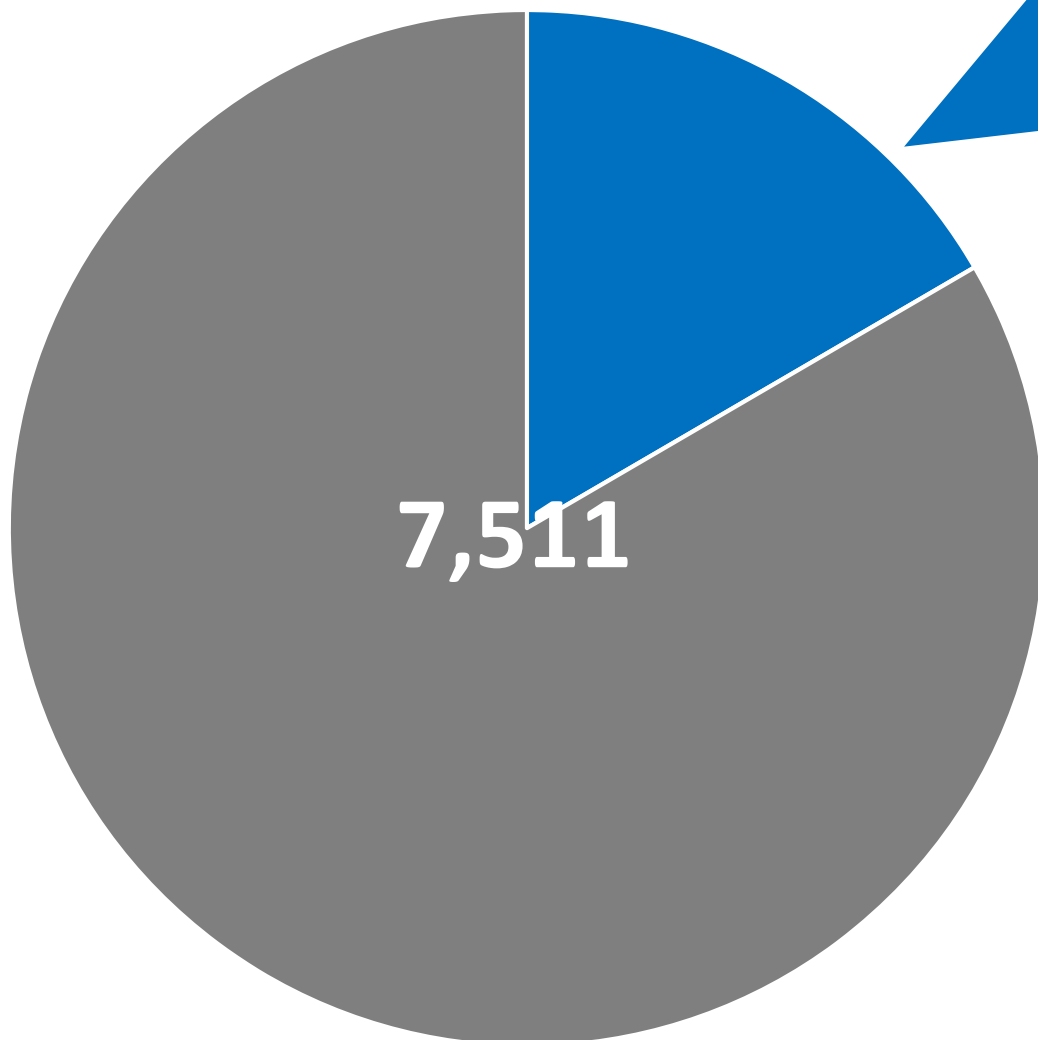
### 3. 中小企業の会計に関する基本要領



## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために

### 4. IT導入補助金（1次公募）

採択件数 (N=7,511)



コンソーシアム「TKC全国会」

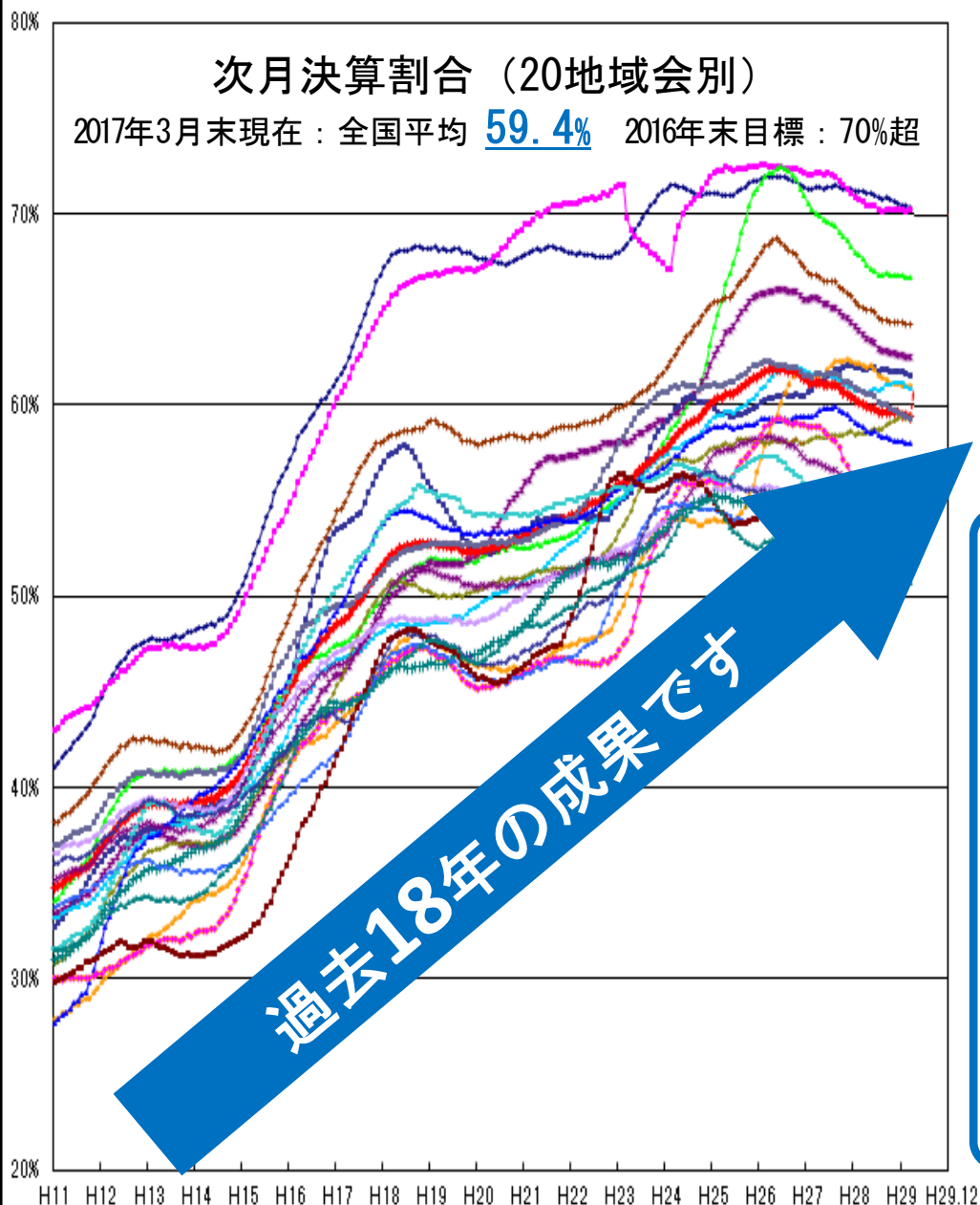
①採択件数 1,247件

全体の 16.6%

②IT導入支援事業者数  
798件

税理士は、TKCと連携して中小企業の経営力向上に重要な役割を果たしています。

## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために 5. なぜ、税理士は伴走型で支援できるのか？



TKC会員の関与先の**6割**は、

- 1 翌月巡回監査を受け、
- 2 次月に月次決算を実施。

### 巡回監査とは？

関与先を毎月及び期末決算時に巡回して、会計資料並びに会計記録の適法性、正確性及び適時性を確保するため、会計事実の真実性、実在性、網羅性を確かめ、かつ指導することです。巡回監査においては、経営方針の健全性の吟味に務めるものとします。

巡回監査は、毎月行う月次巡回監査と、期末決算時に行う決算巡回監査とに分けられます。

## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために

### 6. 提言①



- 中小企業が「スマートSME」となるためには、伴走型の支援者が必要です。
- 伴走型の支援者としては、ITを活用した会計・税務の専門家で経営革新等支援機関たる、税理士が適任です。
- 中小企業を毎月訪問する税理士が窓口となり、他の経営革新等支援機関（商工会議所・商工会・中央会・地域金融機関）と連携して中小企業を支援することが、「スマートSME」誕生の機縁になると考えます。

## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために 6. 提言②

### 経営力向上の **4つ** の内容

～「中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針（告示）」より～



① 事業活動に有用な知識又は技能を有する人材の育成

② 財務内容の分析の結果の活用



③ 商品又は役務の需要の動向に関する情報の活用

④ 経営能率の向上のための情報システムの構築

経営革新等支援機関のミッションとして、

② 財務内容の分析の結果の活用

④ 経営能率の向上のための情報システムの構築

を明記すべきと考えます。

## Ⅱ 中小企業の経営を伴走型で支援するために

### 6. 提言③



## 経営革新等支援機関たる税理士が抱える課題

### 1. 「中小企業の会計に関する基本要領」の更なる普及が課題

適時・正確な記帳を行い、発生主義で月次決算を行うことが黒字経営の基盤です。そのためには、すべての経営革新等支援機関が「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」である「中小企業の会計に関する基本要領」の普及に務める必要があります。

### 2. ITベンダーのセキュリティ対策を評価する仕組みが課題

経営能率向上のためには、会計システムと業務システムとのデータ連携が効果的です。一方で、経営革新等支援機関が、ISO/IEC27001 (ISMS) 等のセキュリティ対策にしっかりと取り組んでいるITベンダーを判別する仕組みが必要です。特にマイナンバーを取り扱う人事・給与・税務システム等は、厳格な対策が求められます。

### 3. 会計システムにおける、電子帳簿保存法への対応が課題

国税庁からITベンダーに『国税関係帳簿書類の電子保存に関する周知の依頼について』が発信され、注意喚起がなされています。

### 4. 会計システムにおける、消費税法 第30条「仕入税額控除」の記帳要件への対応が課題（複数税率化すると、なお深刻になる）

# Ⅲ 中小企業の黒字化を支援するTKC会員の取り組み

## 会計で会社を強くする



TKC会員（税理士・公認会計士）による月次巡回監査と経営助言のサイクル

BASTを活用したベンチマークと中期経営計画の策定

単年度予算と行動計画の策定

戦略財務情報システム F Xシリーズ への予算登録

**イノベーションと経営効率向上による業績の改善**

税務当局及び金融機関から信頼される決算書

迅速かつ正確な月次決算による最新業績の確認

中小会計要領に基づく適時・正確な記帳



### TKC経営指標BASTとは

Business Analyses & Statistics by TKC

業種別に、優良企業・黒字企業・欠損企業・黒字企業中位グループ・全企業の5分類で、売上規模別かつ地域別に絞り込んで経営比較を可能とする経営指標です。

TKC会員が毎月継続して実施した巡回監査と月次決算により作成された会計帳簿を基礎として誘導された決算書から作成しています。

- ・収録企業 23万5000社超
- ・収録業種 1,053業種
- ・分析項目 59項目
- ・年商階級 0.5億円未満

0.5億円 ~ 1億円未満

1億円 ~ 2.5億円未満

2.5億円 ~ 5億円未満

5億円 ~ 10億円未満

10億円 ~ 20億円未満

20億円 ~ 30億円未満

30億円以上



# Ⅲ 中小企業の黒字化を支援するTKC会員の取り組み 会計で会社を強くする



TKC食品 株式会社 殿

継続MAS

TKC推奨MASシステム2017

## 経営革新支援システム

財務時系列データの受信/FX2等からの読込 (受信残高:平成28年 9月)

最新実績に基づき計画策定・業績検討を行うため、TKC統合情報センターからの財務時系列データの受信またはFX2等からの読込を行ってください。

経営改善・経営革新計画

中期経営計画  
(将来5か年計画)

単年度予算  
(中期経営計画1年目の予算化)

次期の利益・資金計画

短期経営計画  
(1年・3年計画)

業績検討会 (予実差異分析・業績改善対策・納税予測と決算対策)

●事前チェックリスト(テンプレート)

中期経営計画用

短期経営計画用

業績検討会用

あらかじめ準備すべき事項をまとめたチェックリストです。是非ご利用ください。

## 創業支援システム

創業計画ワーク  
シートの切り出し

創業計画ワークシートを切り出し、経営者に記入してもらいます。

創業計画

(6か年創業計画)

創業計画ワークシートを読み込み、6か年の創業計画を策定し、新事業の実現可能性を検証します。

経営改善  
ヒント集

経営改善のための分析と改善手法が確認できます。

システム  
補助ツール

借入返済、設備投資計画等を、単独で利用できます。

税理士法人 TKCコンピュータ会計事務所

補助機能

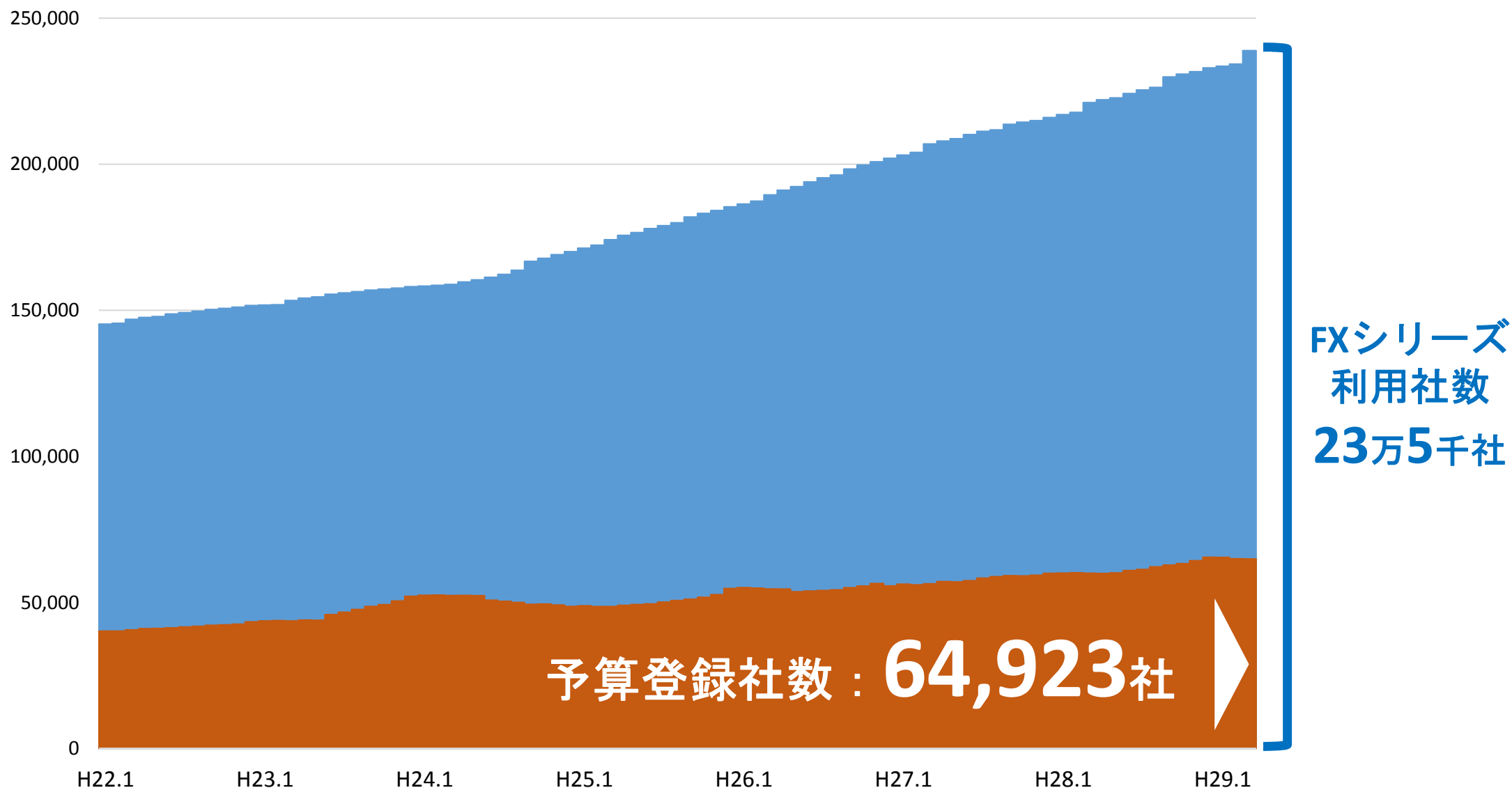
終了

# Ⅲ 中小企業の黒字化を支援するTKC会員の取り組み

## 会計で会社を強くする



### 継続MASで作成した予算の登録社数 (平成29年3月末時点)



# Ⅲ 中小企業の黒字化を支援するTKC会員の取り組み 会計で会社を強くする



## 経営者の意思決定に役立つ 365日変動損益計算書

		①実績		②計画		③前年	
行	項目	当期(A)	構成比	当期計画(C)	構成比	前年同期(B)	構成比
1	純売上高	230,980	100.0	231,932	100.0	227,432	100.0
2	期首たな卸高	5,641	2.4	5,642	2.4	5,287	2.3
3	仕入高	116,911	50.6	116,078	50.0	116,400	51.2
4	外注加工費	4	0.0	350	0.2	409	0.2
5	他の変動費	3,500	1.5	3,640	1.6	3,640	1.6
6	月末たな卸高 (△)	6,433	2.8	5,754	2.5	5,641	2.5
7	共通原価配賦		0.0		0.0		0.0
8	変動費合計	119,624	51.8	119,956	51.7	120,095	52.8
9	限界利益	111,355	48.2	111,976	48.3	107,337	47.2
10	人件費	57,859	25.0	53,613	23.1	53,613	23.6
11	他の固定費	26,023	11.3	24,796	10.7	25,452	11.2
12	部門固定費計	83,883	36.3	78,409	33.8	79,066	34.8
13	部門達成利益	27,472	11.9	33,567	14.5	28,270	12.4
14	設備費	20,798	9.0	19,651	8.5	26,998	11.9
15	部門貢献利益	6,673	2.9	13,916	6.0	1,272	0.6
16	共通固定費配賦		0.0		0.0		0.0
17	部門貢献利益 (配賦後)	6,673	2.9	13,916	6.0	1,272	0.6
18	たな卸高増減 (△)		0.0		0.0		0.0
19	固定費合計	104,681	45.3	98,060	42.3	106,064	46.6
20	経常利益	6,673	2.9	13,916	6.0	1,272	0.6

売上高 (売った金)

変動費 (買った金)

限界利益(儲かった金)

固定費 (使った金)

経常利益(残った金)

「戦略家」  
としての視点

「管理者」  
としての視点

▲ 構成比は売上高(100)に対する比率です。

📍❤️ 科目別の内訳を確認する項目を選択してください。

F2 分配率

F5 生産性分析

F7 比較期間

F8 年月指定

F10 フルメニュー

第2回 スマートSME(中小企業)研究会

経営革新等支援機関による  
中小企業の経営力向上支援

END

株式会社TKC